

## 1. 経営方針

### (1) 会社の経営方針

電気事業におきましては、経済構造改革の一環として、電力コストを中長期的に低減する基盤の確立が求められており、平成9年7月より、電気事業審議会基本政策部会において、日本の電力供給システムの在り方について、検討が続けられてまいりました。その結果、本年5月に電気事業法が改正され、来年3月21日から、使用規模2千キロワット以上かつ2万ボルト特別高圧系統以上で受電されるお客さまを対象に、電力の小売が自由化されることとなりました。

こうした本格的な競争時代を迎え、当社では、お客さまを原点とする経営を基本に、経営各面での競争力の強化に努めております。まず、お客さまの様々なニーズにお応えするため、料金メニューの多様化や快適な暮らしを支える機器の開発などに取り組んでいるほか、お客さま別に提案活動を行う組織を編成するなど販売体制の充実に努めております。また、経営全般にわたるコスト低減を推進するとともに、設備形成の最適化を図ることによってコスト競争力を強化して参ります。

当社は、このような取り組みを推し進めることにより、資産効率と生産性を向上させ、資本市場からも評価をいただける強固な財務基盤を構築することを目指しております。

### (2) 利益配分の基本方針

以上の経営努力により、当社は、今後の競争に勝ち抜くとともに長期にわたり安定的な経営基盤を確立し、株主の皆様へ安定的な配当の継続を行うことを利益配分の基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、設備投資資金に充当することとしております。

## 2. 経営成績

### (1) 平成11年度中間決算の概要

#### 需 要

当上半期のがわが国経済を見ますと、個人消費は緩やかに回復してきているものの、設備投資は大幅な減少基調が続いており、また、雇用情勢におきまして、完全失業率がこれまでの最高水準となるなど、総じて景気は厳しい状況で推移しました。このような情勢を反映して、産業用需要が前年実績を下回り、また、民生用需要についても、夏場前半の気温が前年に比べて低く推移し、冷房需要が減少したことから、前年実績を下回りました。

この結果、当上半期の総販売電力量は、711億8千万キロワット時と前年同期にくらべて電灯は0.2%増加、電力は1.3%減少し、電灯電力合わせて0.9%の減少となりました。

#### 供給力

供給力につきましては、出水率が98.4%と平年を下回りましたものの、最大電力需要が前年実績を下回ったこともあり、期を通じて安定した需給状況を維持することができました。

## 収支及び利益配分

収支につきましては、収入面では、総販売電力量の減少や燃料費調整制度による電気料金のマイナス調整に伴い、電灯電力料収入は前年同期にくらべて396億円減少し、1兆2,426億円となりました。これにその他の収益を加えた中間経常収益合計は、1兆2,768億円となり、前年同期にくらべて427億円減少しました。

一方、支出面では、資本費が減少したことや経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、極力諸経費の節減に努めました結果、経常費用合計は1兆2,150億円と前年同期にくらべて419億円減少しました。

以上の結果、中間経常利益は617億円、中間利益は358億円となりました。

なお、中間配当につきましては、利益配分の基本方針に基づき、本日開催の取締役会におきまして1株につき25円と決定いたしました。

## (2) 平成11年度決算の見通し

総販売電力量につきましては、上半期に弱含みで推移した基調は、下半期においてもなお継続すると予想されるものの、夏場後半の冷房需要の盛り上がりによって支えられたことにより、前年度と比較して、0.8%増の1,399億キロワット時と想定しております。

電灯電力料収入につきましては、総販売電力量は増加するものの、燃料費調整制度による電気料金のマイナス調整を上半期に引き続き、下半期においても実施いたしますことから、前年度にくらべて0.3%減少し、2兆4,700億円程度と想定しており、これにその他の収入を合わせた売上高は約2兆5,200億円と見込んでおります。

一方、費用面につきましては、資本費の減少が見込まれることに加え、引き続き徹底した経営効率化に努めることにより、1,300億円程度の経常利益を確保したいと考えております。

なお、通期の見通しについては以下のような前提で算定しております。

為替レート(インターバンク)	115円/ドル程度
全日本CIF価格	19ドル/バレル程度
原子力利用率	80.1%
出水率	99.0%

以上